

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	三重県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

三重県応援ファンド

第56期（決算日 2019年10月21日）

第57期（決算日 2020年1月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「三重県応援ファンド」は、2020年1月20日に第57期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第56期～第57期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率	(参考指数) 期中 騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
49期(2017年10月20日)	9,482	75	3.0	1,730.64	6.0	421.41	2.0	3,125.46	△0.8	24.6	45.7	24.5	1,831
49期(2018年1月22日)	9,804	75	4.2	1,891.92	9.3	420.66	△0.2	3,352.69	7.3	25.5	41.4	26.2	1,890
50期(2018年4月20日)	9,355	75	△3.8	1,751.13	△7.4	413.55	△1.7	3,318.03	△1.0	24.7	44.3	24.5	1,803
51期(2018年7月20日)	9,423	50	1.3	1,744.98	△0.4	420.60	1.7	3,485.65	5.1	23.0	47.1	24.7	1,821
52期(2018年10月22日)	9,235	50	△1.5	1,695.31	△2.8	410.42	△2.4	3,490.05	0.1	22.6	43.7	25.5	1,768
53期(2019年1月21日)	9,058	50	△1.4	1,566.37	△7.6	410.41	△0.0	3,626.86	3.9	24.7	40.5	24.4	1,736
54期(2019年4月22日)	9,305	50	3.3	1,618.62	3.3	423.08	3.1	3,820.74	5.3	23.8	43.9	25.2	1,762
55期(2019年7月22日)	9,292	50	0.4	1,556.37	△3.8	423.70	0.1	4,091.50	7.1	23.2	43.5	26.0	1,751
56期(2019年10月21日)	9,736	25	5.0	1,628.60	4.6	432.21	2.0	4,636.09	13.3	23.9	45.5	25.7	1,818
57期(2020年1月20日)	9,818	25	1.1	1,744.16	7.1	435.08	0.7	4,500.43	△2.9	23.5	46.7	24.3	1,757

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率	(参考指数) 騰落率					
第56期	(期首) 2019年7月22日	9,292	—	1,556.37	—	423.70	—	4,091.50	—	23.2	43.5	26.0
	7月末	9,320	0.3	1,565.14	0.6	425.39	0.4	4,120.33	0.7	23.2	44.9	26.1
	8月末	9,274	△0.2	1,511.86	△2.9	429.64	1.4	4,275.94	4.5	21.7	46.2	26.6
	9月末	9,525	2.5	1,587.80	2.0	430.98	1.7	4,477.77	9.4	23.4	44.8	25.7
	(期末) 2019年10月21日	9,761	5.0	1,628.60	4.6	432.21	2.0	4,636.09	13.3	23.9	45.5	25.7
第57期	(期首) 2019年10月21日	9,736	—	1,628.60	—	432.21	—	4,636.09	—	23.9	45.5	25.7
	10月末	9,809	0.7	1,667.01	2.4	432.10	△0.0	4,625.77	△0.2	24.3	45.3	25.0
	11月末	9,784	0.5	1,699.36	4.3	432.72	0.1	4,584.30	△1.1	23.7	47.8	24.3
	12月末	9,789	0.5	1,721.36	5.7	433.70	0.3	4,450.34	△4.0	24.0	45.9	24.0
	(期末) 2020年1月20日	9,843	1.1	1,744.16	7.1	435.08	0.7	4,500.43	△2.9	23.5	46.7	24.3

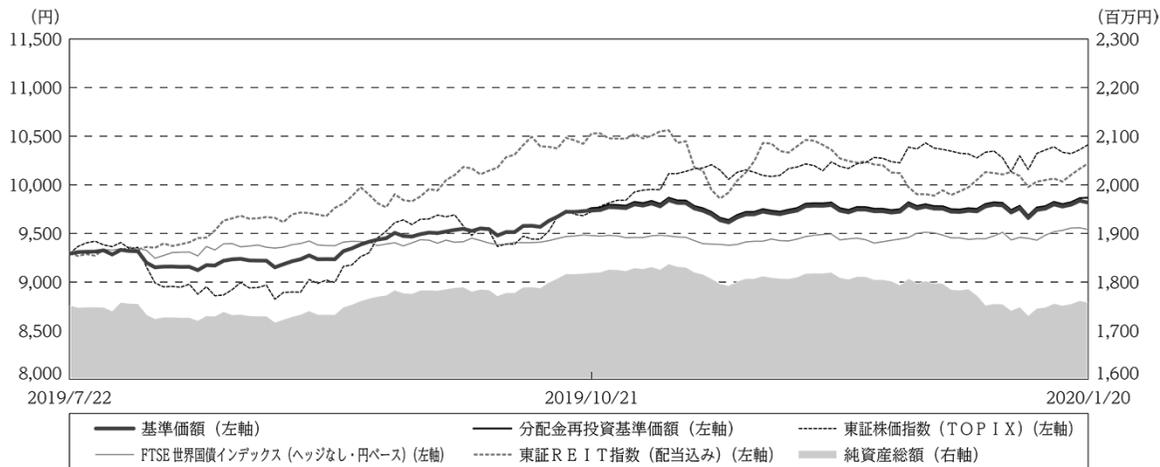
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年7月23日～2020年1月20日)



第56期首：9,292円

第57期末：9,818円 (既払分配金(税引前):50円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2019年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器や化学、輸送用機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、イオンやパナソニック、ジャパンマテリアルなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・オーストラリアドルを除く投資通貨が対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。オーストラリアドルについても、対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスに寄与しました。
- ・米国やオーストラリア、イギリスの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、鉄鋼、ゴム製品や石油・石炭製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、味の素やグリーンズ、ジェイ エフ イー ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・ドイツやカナダの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人がマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年7月23日～2020年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、2019年8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の発動表明をしたことなどから下落しました。その後は、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気後退を懸念して、上値が重い展開となりましたが、米中両国が閣僚級の通商協議を再開すると報じられると投資家心理が改善し、上昇しました。年末にかけても、米中が通商協議の第一段階の合意に達したことや米中の経済指標がともに好転したことを好感し、上昇しました。年が明けからは、中東の地政学リスクの高まりから下落して始まったものの、米中が貿易協議の第一段階の合意文書に署名を行ったことを受けて、米中貿易戦争の休戦への期待が高まり、上昇しました。

(債券・為替)

債券市場は、米中貿易摩擦に対する懸念を背景に、2019年8月にかけて債券利回りが低下基調を辿りました。しかし、その後は米中通商協議が進展するとの観測が高まったことや英国の合意なき欧州連合(EU)離脱の可能性が低下したことから、債券利回りは上昇に転じました。2020年に入ると、米国の消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化等を背景に、再度債券利回りが低下に向かいました。

為替市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、2019年8月にかけて主要通貨が対円で下落する場面が見られましたが、米中貿易摩擦に対する懸念が後退すると、主要通貨は対円で上昇に向かいました。

(Jリート)

Jリート市場は、空室率低下や賃料増額などによる業績拡大に加えて、国内長期金利の低下を背景にJリートの相対的な投資魅力が高まったことから、2019年10月にかけて上昇基調で推移しました。11月上旬には、国内長期金利の上昇を受けて一時下落しましたが、分配金利回りに着目した買いが入り、反発しました。その後作成期末にかけては、国内長期金利が一段と上昇したことや米中関係の改善期待などを背景に株式へ投資資金がシフトした影響などから、Jリート市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月23日～2020年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2019年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、J S RやTOYO T I R E、フジクラなどをポートフォリオから外す一方、味の素や東ソー、日東電工などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の組入比率を調整しました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の比率を調整しました。当作成期におきましては、米ドルの比率を比較的高位としました。債券については、イタリア国債を新たに組み入れるとともに、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

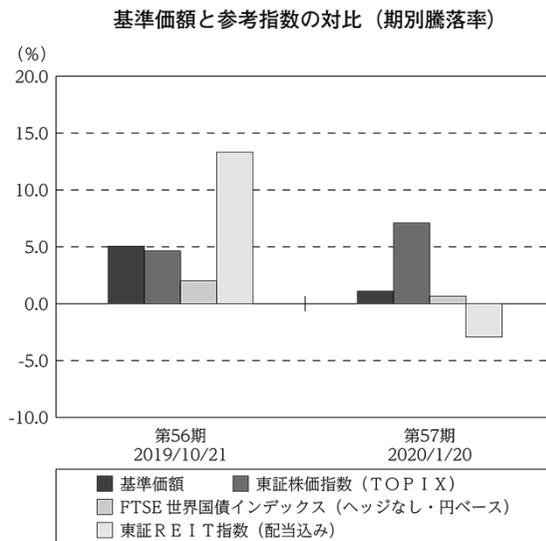
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。組入銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げました。一方で、バリュエーション面で相対的に割安と判断した住宅特化型リートや商業特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月23日～2020年1月20日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数(T O P I X)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証R E I T指数(配当込み)はいずれも上昇しました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数(T O P I X)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証R E I T指数(配当込み)です。

分配金

(2019年7月23日～2020年1月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第56期決算と第57期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第56期	第57期
	2019年7月23日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2020年1月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.256%	0.254%
当期の収益	25	25
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	75	104

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせてポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、外貨比率を高位に維持しつつ、債券については、中短期ゾーンの組入比率を高めに維持する方針です。

○Jリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄やバリュエーション面で割高感が強いと思われる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.312)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.019)	
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.014	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	65	0.675	
作成期間中の平均基準価額は、9,583円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

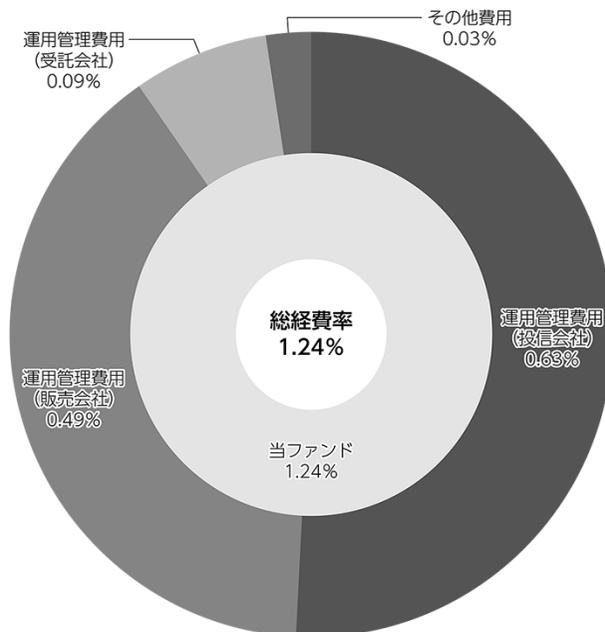
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第56期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三重県関連株マザーファンド	11,009	15,000	33,516	52,600
Jリート・マザーファンド	—	—	18,250	61,800
内外債券マザーファンド	25,105	42,700	32,154	55,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年7月23日～2020年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第56期～第57期	
	三重県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	228,115千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	416,262千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

利害関係人との取引状況

<三重県応援ファンド>

該当事項はございません。

<三重県関連株マザーファンド>

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 97	百万円 9	% 9.3	百万円 130	百万円 15	% 11.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

三重県応援ファンド

<内外債券マザーファンド>

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,099	百万円 —	% —	百万円 3,219	百万円 43	% 1.3

平均保有割合 29.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 10,960	百万円 2,573	% 23.5	百万円 9,983	百万円 4,717	% 47.3

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第56期～第57期
売買委託手数料総額 (A)	1,053千円
うち利害関係人への支払額 (B)	310千円
(B) / (A)	29.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第57期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三重県関連株マザーファンド	292,984	270,477	436,361
Jリート・マザーファンド	147,113	128,863	441,330
内外債券マザーファンド	492,188	485,139	837,447

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三重県関連株マザーファンド	436,361	24.7
Jリート・マザーファンド	441,330	25.0
内外債券マザーファンド	837,447	47.3
コール・ローン等、その他	53,521	3.0
投資信託財産総額	1,768,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,584,210千円)の投資信託財産総額(2,618,742千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=110.19円、1カナダドル=84.34円、1ユーロ=122.24円、1イギリスポンド=143.25円、1オーストラリアドル=75.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2019年10月21日現在	2020年1月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,828,632,406	1,768,659,338
コール・ローン等	58,421,385	53,519,827
三重県関連株マザーファンド(評価額)	457,254,791	436,361,479
Jリート・マザーファンド(評価額)	475,005,394	441,330,245
内外債券マザーファンド(評価額)	837,950,836	837,447,787
(B) 負債	9,939,116	10,844,487
未払収益分配金	4,670,125	4,475,798
未払解約金	11	921,708
未払信託報酬	5,221,219	5,397,791
未払利息	44	19
その他未払費用	47,717	49,171
(C) 純資産総額(A-B)	1,818,693,290	1,757,814,851
元本	1,868,050,024	1,790,319,429
次期繰越損益金	△ 49,356,734	△ 32,504,578
(D) 受益権総口数	1,868,050,024口	1,790,319,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,736円	9,818円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第56期49,356,734円、第57期32,504,578円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第56期0.9736円、第57期0.9818円です。

(注) 当ファンドの第56期首元本額は1,885,086,930円、第56～57期中追加設定元本額は20,935,629円、第56～57期中一部解約元本額は115,703,130円です。

○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2019年7月23日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2020年1月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,547	△ 3,760
受取利息	77	1
支払利息	△ 5,624	△ 3,761
(B) 有価証券売買損益	92,773,398	24,673,827
売買益	93,030,189	36,637,815
売買損	△ 256,791	△11,963,988
(C) 信託報酬等	△ 5,269,528	△ 5,447,656
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,498,323	19,222,411
(E) 前期繰越損益金	△85,103,500	△ 2,126,142
(F) 追加信託差損益金	△47,081,432	△45,125,049
(配当等相当額)	(6,265,598)	(6,042,811)
(売買損益相当額)	(△53,347,030)	(△51,167,860)
(G) 計(D+E+F)	△44,686,609	△28,028,780
(H) 収益分配金	△ 4,670,125	△ 4,475,798
次期繰越損益金(G+H)	△49,356,734	△32,504,578
追加信託差損益金	△47,081,432	△45,125,049
(配当等相当額)	(6,295,189)	(6,044,663)
(売買損益相当額)	(△53,376,621)	(△51,169,712)
分配準備積立金	7,847,841	12,620,471
繰越損益金	△10,123,143	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第56期	第57期
(a) 配当等収益(費用控除後)	12,517,966円	6,884,008円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	2,648,812円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,295,189円	6,044,663円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	7,563,449円
分配対象収益(a+b+c+d)	18,813,155円	23,140,932円
分配対象収益(1万口当たり)	100円	129円
分配金額	4,670,125円	4,475,798円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことしております。
この方針に則り、2019年10月に以下の通り、寄附を行いました。

施設名	車種等	金額
障害者支援施設 聖母の家	ホンダ N-BOX	1,700,000円
三重県身体障害者総合福祉センター	バスケットボール用 車いす	547,200円
みえのこども応援プロジェクト	寄附金	400,000円
寄附金額合計		2,647,200円

なお、当作成期末における寄附原資の金額は942,489円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

<三重県関連株マザーファンド>

下記は、三重県関連株マザーファンド全体(270,477千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
大和ハウス工業	4.9	4.6	16,215	
食料品 (8.2%)				
井村屋グループ	3.4	3.1	5,955	
柿安本店	2.9	1.9	6,422	
味の素	—	6.4	11,628	
太陽化学	4.4	4.6	9,890	
化学 (19.6%)				
旭化成	11.6	10.9	13,139	
東ソー	—	5.6	9,626	
三菱瓦斯化学	6.6	5.4	9,536	
J S R	5.8	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	15.9	14.8	12,292	
ダイキョーニシカワ	3.8	2.9	2,436	
D I C	3.2	2.8	8,526	
日東電工	—	1.7	10,761	
ユニ・チャーム	4.5	4	14,680	
石油・石炭製品 (2.6%)				
出光興産	—	3.6	10,699	
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	6	—	—	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本特殊陶業	5.1	—	—	
チヨダウーテ	2.1	3.1	1,308	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	—	—	
非鉄金属 (2.7%)				
住友電気工業	8.2	6.8	11,046	
フジクラ	13.3	—	—	
金属製品 (2.7%)				
M I Eコーポレーション	0.3	0.3	222	
L I X I Lグループ	6.3	5.2	10,114	

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
カネソウ	0.3	0.2	878	
機械 (7.5%)				
DMG森精機	4.4	4.6	7,985	
タカキタ	3.3	2.7	1,706	
キクカワエンタープライズ	0.5	0.3	1,230	
NTN	23.9	20.2	7,029	
三菱重工業	2.7	3	12,888	
電気機器 (15.7%)				
東芝	4.1	3.8	14,497	
パナソニック	16.7	14.8	16,479	
京セラ	2.3	2.1	16,184	
キヤノン	5.3	5.7	17,641	
輸送用機器 (12.5%)				
トヨタ紡織	—	4.7	8,187	
デンソー	3.6	3.3	16,569	
ユタカ技研	0.7	0.5	1,091	
河西工業	1.8	1.5	1,252	
本田技研工業	6.1	5.5	16,863	
安永	2.8	3	3,615	
エクセディ	2.3	1.7	4,115	
その他製品 (0.5%)				
大建工業	1.2	1.1	2,136	
電気・ガス業 (2.9%)				
中部電力	8.2	8.1	11,813	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
日本トランスシティ	14.9	13.1	6,707	
情報・通信業 (0.8%)				
東名	—	1.1	1,461	
ビーイング	1.5	1.5	1,722	
卸売業 (0.4%)				
アップルインターナショナル	3.4	2.9	658	
伯東	1	0.9	1,208	

三重県応援ファンド

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
小売業 (3.9%)				
I C D Aホールディングス	0.6	0.4		748
メディカルー光グループ	0.1	0.1		840
イオン	7.6	6.3		14,748
銀行業 (6.1%)				
三十三フィナンシャルグループ	6	5.4		8,866
百五銀行	50.2	49.1		16,350
不動産業 (3.1%)				
三重交通グループホールディングス	23	21.1		12,871

銘柄	第55期末		第57期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
サービス業 (5.0%)				
ジャパンマテリアル	11.1	9.6		17,251
グリーンズ	2.7	3.4		3,570
合計	株数・金額	327	289	413,667
	銘柄数<比率>	49	50	<94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,514,140千円)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第57期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,200	11,765	1,296,473	49.6	—	13.6	22.5	13.5
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	1,100	1,172	98,920	3.8	—	1.2	—	2.6
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,200	2,639	322,607	12.3	—	6.4	6.0	—
イタリア	2,000	1,987	242,925	9.3	—	—	9.3	—
フランス	2,700	3,082	376,818	14.4	—	5.9	8.6	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	900	1,002	143,641	5.5	—	5.5	—	—
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	1,000	1,094	82,935	3.2	—	1.7	—	1.5
合計	—	—	2,564,321	98.1	—	34.3	46.3	17.5

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

三重県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第57期末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1.375	1,600	1,597	176,035	2020/8/31	
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	1,600	1,603	176,703	2021/7/31	
		US TREASURY N/B 2	2.0	1,200	1,220	134,500	2026/11/15	
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	600	625	68,975	2027/5/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	2,400	2,501	275,612	2023/11/15	
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	1,600	1,671	184,196	2024/2/15	
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	868	95,713	2028/8/15	
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	510	56,286	2025/8/15	
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,165	128,448	2023/2/15	
小	計					1,296,473		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA-GOV'T 1.25	1.25	800	799	67,450	2020/2/1	
		CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	373	31,469	2048/12/1	
小	計					98,920		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,050	128,363	2028/8/15
			DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	316	38,685	2046/8/15
			DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,272	155,558	2024/1/4
	イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	2,000	1,987	242,925	2023/1/15
	フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,200	1,290	157,790	2023/5/25
			FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,251	152,972	2030/5/25
			FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	540	66,054	2022/4/25
小	計					942,350		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	545	78,178	2028/10/22	
		UK TSY GILT 1.75	1.75	300	333	47,815	2037/9/7	
		UK TSY GILT 5	5.0	100	123	17,647	2025/3/7	
小	計					143,641		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1.75	500	503	38,188	2020/11/21	
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	590	44,746	2035/6/21	
小	計					82,935		
合	計					2,564,321		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,680,072千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	柄	第55期末		第57期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	4,600	1,209	158,379	0.8
S O S i L A 物流リート投資法人	投資証券	—	852	104,029	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	203	469	318,920	1.6
MCUBS M i d C i t y 投資法人	投資証券	3,065	2,080	252,720	1.3
森ヒルズリート投資法人	投資証券	3,022	1,396	251,000	1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	3,300	2,188	364,302	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	347	1,601	546,741	2.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,145	1,450	306,965	1.6
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	800	671	360,327	1.9
GLP 投資法人	投資証券	3,132	3,622	489,694	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623	833	293,216	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	38	13,180	0.1
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	1,650	2,257	645,502	3.3
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	580	391	231,863	1.2
O n e リート投資法人	投資証券	558	109	38,259	0.2
イオンリート投資法人	投資証券	1,745	1,501	226,801	1.2
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,009	837	165,391	0.9
日本リート投資法人	投資証券	216	376	180,668	0.9
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	18,600	11,194	254,327	1.3
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	150	150	32,295	0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	1,848	4,673	424,775	2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	291	291	39,255	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,136	538	146,927	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	182	182	25,407	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,278	5,509	1,025,224	5.3
いちごホテルリート投資法人	投資証券	100	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,993	1,582	255,967	1.3
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	—	133	17,103	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	1,178	412	206,000	1.1
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	—	460	43,194	0.2
投資法人みらい	投資証券	860	1,240	76,632	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386	1,295	198,653	1.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—	491	177,987	0.9
CRE ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	899	161	23,345	0.1
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	2,000	728	101,920	0.5
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	400	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	—	773	95,774	0.5
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,678	1,411	1,166,897	6.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,750	1,728	1,285,632	6.6
日本リテールファンド投資法人	投資証券	361	2,631	619,600	3.2
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,348	3,193	754,505	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,268	997	483,046	2.5
プレミア投資法人	投資証券	1,400	1,866	290,163	1.5

三重県応援ファンド

銘	柄	第55期末		第57期末	
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	2,000	1,699	354,411	1.8
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	4,143	1,945	271,911	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	1,783	3,540	720,744	3.7
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	793	832	162,739	0.8
インヴィンシブル投資法人	投資証券	6,347	7,616	472,953	2.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	50	448	204,288	1.1
平和不動産リート投資法人	投資証券	4,027	1,763	241,178	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	650	1,450	408,030	2.1
福岡リート投資法人	投資証券	50	878	164,800	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	866	659	552,901	2.8
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	800	821	94,332	0.5
大和証券オフィス投資法人	投資証券	721	530	445,730	2.3
阪急阪神リート投資法人	投資証券	688	930	157,914	0.8
スターツプロシード投資法人	投資証券	—	167	34,118	0.2
大和ハウスリート投資法人	投資証券	300	2,245	630,620	3.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,081	6,658	544,624	2.8
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	4,451	2,818	298,708	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	307	2,030	374,941	1.9
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	103,158	100,547	18,827,542	<96.8%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

三重県関連株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

三重県関連株マザーファンド 第14期 運用状況のご報告 決算日：2019年7月22日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2015年7月21日)	13,388	34.5	1,673.88	31.5	95.4	—	532
11期(2016年7月20日)	11,175	△16.5	1,330.75	△20.5	95.4	—	474
12期(2017年7月20日)	14,944	33.7	1,633.01	22.7	94.6	—	476
13期(2018年7月20日)	16,354	9.4	1,744.98	6.9	94.6	—	442
14期(2019年7月22日)	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—	429

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2018年7月20日	円	%	ポイント	%	%	%
7月末	16,354	—	1,744.98	—	94.6	—
8月末	16,690	2.1	1,753.29	0.5	94.7	—
9月末	16,802	2.7	1,735.35	△0.6	94.8	—
10月末	17,421	6.5	1,817.25	4.1	94.3	—
11月末	15,562	△4.8	1,646.12	△5.7	93.0	—
12月末	15,705	△4.0	1,667.45	△4.4	94.9	—
2019年1月末	14,145	△13.5	1,494.09	△14.4	93.9	—
2月末	14,947	△8.6	1,567.49	△10.2	94.9	—
3月末	15,104	△7.6	1,607.66	△7.9	94.8	—
4月末	14,895	△8.9	1,591.64	△8.8	93.2	—
5月末	15,263	△6.7	1,617.93	△7.3	94.9	—
6月末	14,002	△14.4	1,512.28	△13.3	94.3	—
7月末	14,660	△10.4	1,551.14	△11.1	94.9	—
(期末) 2019年7月22日	14,649	△10.4	1,556.37	△10.8	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月21日～2019年7月22日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年7月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械やゴム製品、情報・通信業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、DMG森精機や京セラ、三菱重工業などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学や電気機器、輸送用機器などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、パナソニックや井村屋グループ、百五銀行などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年7月21日～2019年7月22日)

国内株式市場は、企業業績が底堅く推移したことなどが相場の上昇要因となり、2018年10月初めにかけて上昇しました。12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され下落しましたが、2019年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会 (FRB) が柔軟な金融政策姿勢を示したことなどから上昇に転じました。その後は、5月上旬にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことから再度下落に転じましたが、6月に入るとFRB議長が利下げの可能性を示唆したことや、米中通商交渉の継続が示されたことなどから、再び上昇基調に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年7月22日)

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2018年9月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、シャープやジェイテクト、日立化成などをポートフォリオから外し、東芝や東ソー、神戸製鋼所などを組み入れました。
- ・2019年3月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しで、日東電工や東ソー、神戸製鋼所などをポートフォリオから外し、中部電力や日本特殊陶業、J S Rなどを組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年7月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.4%上回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調な相場展開が予想されます。これまで米中貿易摩擦を背景に株価が低迷していた外需関連株をはじめ、バリュエーション面で割安感が強いと思われる銘柄への資金流入が期待されます。また、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買いも株式市場の支援材料になると考えられます。

当ファンドの運用は、三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	26	0.170	
期中の平均基準価額は、15,433円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年7月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 243 (△ 1)	千円 307,360 (-)	千株 161	千円 266,204

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	573,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	411,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	307	133	43.3	266	9	3.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				
東亜道路工業	0.4	—	—	—
日本道路	0.7	—	—	—
大和ハウス工業	4.2	4.9	15,395	
食料品 (5.1%)				
井村屋グループ	2.6	3.4	7,085	
柿安本店	2.3	2.9	6,217	
太陽化学	4.7	4.4	7,550	
繊維製品 (—%)				
シキボウ	0.9	—	—	—
化学 (17.3%)				
旭化成	10.7	11.6	13,003	
三菱瓦斯化学	—	6.6	9,378	
J S R	—	5.8	9,616	
三菱ケミカルホールディングス	14.3	15.9	11,788	
日立化成	4.4	—	—	—
ダイキョーニシカワ	—	3.8	3,435	
D I C	2.4	3.2	9,180	
日東電工	1.5	—	—	—
ユニ・チャーム	4.4	4.5	14,220	
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油	6.4	—	—	—
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	3.8	—	—	—
TOYO TIRE	—	6	8,784	
ガラス・土石製品 (2.7%)				
日本特殊陶業	—	5.1	10,128	
チヨダウーテ	3.1	2.1	982	
鉄鋼 (2.6%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.7	7	10,622	
非鉄金属 (4.1%)				
三菱マテリアル	3	—	—	—
住友電気工業	7	8.2	11,279	
フジクラ	—	13.3	5,333	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (3.1%)				
M I E コーポレーション	—	0.3	240	
L I X I L グループ	5	6.3	11,031	
カネソウ	0.3	0.3	1,311	
機械 (7.6%)				
DMG 森精機	5.2	4.4	7,172	
タカキタ	2.8	3.3	1,881	
キクカワエンタープライズ	2	0.5	1,980	
NTN	—	23.9	7,552	
ジェイテクト	6.7	—	—	—
三菱重工業	3.1	2.7	12,371	
電気機器 (15.0%)				
東芝	—	4.1	13,509	
パナソニック	11	16.7	15,352	
シャープ	4.5	—	—	—
京セラ	2.5	2.3	16,017	
キヤノン	4.7	5.3	16,186	
輸送用機器 (11.4%)				
デンソー	3.1	3.6	17,254	
ユタカ技研	—	0.7	1,200	
河西工業	3	1.8	1,506	
本田技研工業	5.4	6.1	17,092	
安永	3	2.8	3,987	
エクセディ	—	2.3	5,179	
その他製品 (0.6%)				
中本ボックス	0.7	—	—	—
大建工業	1.9	1.2	2,548	
電気・ガス業 (3.0%)				
中部電力	—	8.2	12,193	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
日本トランスシティ	10.6	14.9	7,524	
情報・通信業 (0.4%)				
ビーイング	1.3	1.5	1,723	

三重県関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (0.5%)			
アップルインターナショナル	2.6	3.4	788
伯東	1.7	1	1,230
小売業 (3.9%)			
I C D Aホールディングス	0.3	0.6	985
メディカルー光	0.3	0.1	885
イオン	6	7.6	14,174
銀行業 (6.3%)			
三十三フィナンシャルグループ	5.8	6	9,444
百五銀行	39.6	50.2	16,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.2%)				
三重交通グループホールディングス	18.8	23	13,064	
サービス業 (5.3%)				
ジャパンマテリアル	10.3	11.1	17,460	
グリーンズ	2.3	2.7	4,055	
合 計	株 数・金 額	247	327	407,170
	銘柄数<比率>	48	49	<94.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 407,170	% 94.9
コール・ローン等、その他	22,018	5.1
投資信託財産総額	429,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	429,188,941
コール・ローン等	20,844,871
株式(評価額)	407,170,070
未収配当金	1,174,000
(B) 負債	119
未払利息	40
その他未払費用	79
(C) 純資産総額(A-B)	429,188,822
元本	292,984,819
次期繰越損益金	136,204,003
(D) 受益権総口数	292,984,819口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,649円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,4649円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は270,679,008円、期中追加設定元本額は45,627,410円、期中一部解約元本額は23,321,599円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

三重県応援ファンド 292,984,819円

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,437,262
受取配当金	11,448,800
受取利息	71
その他収益金	1,302
支払利息	△ 12,911
(B) 有価証券売買損益	△ 52,925,454
売買益	20,921,512
売買損	△ 73,846,966
(C) その他費用等	△ 1,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,489,564
(E) 前期繰越損益金	171,999,378
(F) 追加信託差損益金	19,372,590
(G) 解約差損益金	△ 13,678,401
(H) 計(D+E+F+G)	136,204,003
次期繰越損益金(H)	136,204,003

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

内外債券マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

内外債券マザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2019年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
	期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
11期(2015年12月7日)	円 17,406	% △1.7	ポイント 423.86	% △1.4	88.8	—	2,972
12期(2016年12月5日)	15,940	△8.4	403.16	△4.9	89.5	—	2,911
13期(2017年12月5日)	16,748	5.1	424.03	5.2	90.8	—	2,813
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85	△1.9	89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—	2,917

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月 5 日	円 16,395	% —	ポイント 415.85	% —	% 89.3	% —
12月末	16,217	△1.1	412.71	△0.8	97.7	—
2019年1月 末	16,130	△1.6	413.53	△0.6	89.3	—
2 月 末	16,310	△0.5	417.70	0.4	86.3	—
3 月 末	16,550	0.9	421.60	1.4	86.4	—
4 月 末	16,499	0.6	420.46	1.1	92.6	—
5 月 末	16,485	0.5	420.77	1.2	98.1	—
6 月 末	16,663	1.6	424.27	2.0	96.3	—
7 月 末	16,682	1.8	425.39	2.3	96.1	—
8 月 末	16,759	2.2	429.64	3.3	97.5	—
9 月 末	16,796	2.4	430.98	3.6	96.5	—
10月 末	17,088	4.2	432.10	3.9	98.6	—
11月 末	17,054	4.0	432.72	4.1	98.4	—
(期 末) 2019年12月 5 日	17,041	3.9	430.96	3.6	98.0	—

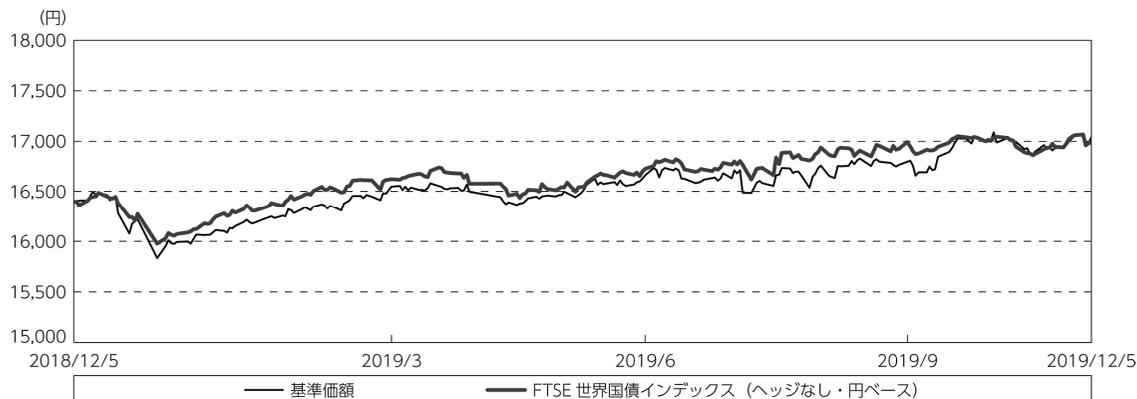
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月6日～2019年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) ベンチマークは、期首（2018年12月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。
- ・イギリスポンドやカナダドルが対円で下落したものの、売買タイミングが奏功し、プラスとなりました。

(主なマイナス要因)

- ・オーストラリアドルやユーロ、米ドルが対円で下落したことがマイナスとなりました。

投資環境

(2018年12月6日～2019年12月5日)

債券市場は、世界的な景気減速や米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことを受けて、2019年8月にかけて主要国の債券利回りが低下基調を辿りました。しかし、その後は米中通商協議が進展するとの観測が高まったことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱の可能性が低下したことから、債券利回りは上昇に転じました。

為替市場は、世界的な景気下振れ観測を背景に、世界的に株価が急落するなど、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、2019年1月初旬にかけて、主要通貨が対円で急落する展開となりました。その後、主要先進国の中央銀行が金融引き締めに慎重な姿勢を示すと、世界的な株価上昇とともに、主要通貨も対円で上昇に向かいました。5月以降、米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、8月にかけて主要通貨が対円で下落する場面が見られましたが、米中貿易摩擦に対する懸念が後退すると、主要通貨は対円で戻り歩調を辿りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月6日～2019年12月5日)

(債券組入比率)

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

(通貨別投資比率)

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、円の6通貨に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間は米ドル、円の比率を引き下げるとともに、オーストラリアドル、イギリスポンド、カナダドルの比率を引き上げました。

(国別投資比率および年限別投資配分)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、日本の国債に投資していましたが、2019年10月にイタリアの国債にも投資を行いました。当期間におきましては、アメリカ国債や日本国債から、オーストラリア国債、イギリス国債、カナダ国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月6日～2019年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.3%上回りました。投資通貨に対して円高が進む中で、イギリスポンドやカナダドルの投資比率の調整が奏功し、プラスに影響しました。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、欧州や中国の製造業で底入れの兆しが見られるなど、世界的に景気の回復観測が強まることと見込まれるため、利回りが上昇する展開が想定されます。ただ、米中貿易摩擦に対する懸念が引き続き残ることから、利回りの上昇余地は限定的であると見ています。

為替市場については、世界的な景気の底入れ観測を背景に、投資通貨が対円で底堅く推移すると予想します。

(運用方針)

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。当面は、高めの外貨比率や、金利変動リスクを落としたポートフォリオを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.035	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	6	0.035	
期中の平均基準価額は、16,602円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年12月6日～2019年12月5日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 455,209	千円 467,859
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 15,705	千米ドル 23,975
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,339	千カナダドル 6,735
	ユーロ		千ユーロ 1,562	千ユーロ 943
	ドイツ	国債証券	1,295	—
	イタリア	国債証券	4,221	5,027
	フランス	国債証券	千イギリスポンド 2,686	千イギリスポンド 625
イギリス	国債証券	千オーストラリアドル 14,968	千オーストラリアドル 9,832	
オーストラリア	国債証券			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	百万円 5,358	百万円 —	% —	百万円 5,177	百万円 43	% 0.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 5,000	千米ドル 5,397	千円 587,757	% 20.1	% —	% 9.0	% 5.2	% 6.0
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,958	409,383	14.0	—	4.0	7.2	2.8
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,800	3,305	398,816	13.7	—	8.4	5.3	—
イタリア	1,300	1,291	155,808	5.3	—	—	5.3	—
フランス	3,200	3,641	439,406	15.1	—	5.2	9.8	—
イギリス	千イギリスポンド 2,400	千イギリスポンド 2,501	357,105	12.2	—	4.9	2.4	4.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,500	千オーストラリアドル 6,843	509,442	17.5	—	4.2	5.5	7.7
合 計	—	—	2,857,719	98.0	—	35.7	40.9	21.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1.375	1,600	1,597	173,913	2020/8/31	
	US TREASURY N/B 2	2.0	400	407	44,403	2026/11/15	
	US TREASURY N/B 2.375	2.375	600	627	68,361	2027/5/15	
	US TREASURY N/B 2.75	2.75	200	208	22,729	2023/11/15	
	US TREASURY N/B 2.875	2.875	800	871	94,947	2028/8/15	
	US TREASURY N/B 6.875	6.875	400	513	55,869	2025/8/15	
	US TREASURY N/B 7.125	7.125	1,000	1,171	127,532	2023/2/15	
小計					587,757		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV'T 1.25	1.25	1,000	999	82,481	2020/2/1	
	CANADA-GOV'T 1.75	1.75	1,500	1,506	124,393	2023/3/1	
	CANADA-GOV'T 2	2.0	1,000	1,034	85,421	2028/6/1	
	CANADA-GOV'T 2.5	2.5	1,000	1,040	85,883	2024/6/1	
	CANADA-GOV'T 2.75	2.75	300	377	31,204	2048/12/1	
小計					409,383		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	1,000	1,056	127,508	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	500	532	64,226	2026/2/15
		DEUTSCHLAND REP 1	1.0	100	108	13,145	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.5	2.5	200	323	39,017	2046/8/15
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,284	154,918	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.05	0.05	1,300	1,291	155,808	2023/1/15
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 1.75	1.75	1,700	1,838	221,761	2023/5/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	1,000	1,260	152,081	2030/5/25
		FRANCE O. A. T. 3	3.0	500	543	65,563	2022/4/25
小計					994,031		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	UK TSY GILT 0.5	0.5	500	499	71,288	2022/7/22	
	UK TSY GILT 1.5	1.5	1,000	1,009	144,037	2021/1/22	
	UK TSY GILT 1.625	1.625	500	541	77,356	2028/10/22	
	UK TSY GILT 1.75	1.75	300	328	46,865	2037/9/7	
	UK TSY GILT 5	5.0	100	122	17,557	2025/3/7	
小計					357,105		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.5	1.5	1,000	1,042	77,580	2031/6/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 1.75	1.75	3,000	3,027	225,374	2020/11/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	2,000	2,174	161,845	2024/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	500	599	44,641	2035/6/21	
小計					509,442		
合計					2,857,719		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,857,719	98.0
コール・ローン等、その他	59,532	2.0
投資信託財産総額	2,917,251	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,898,954千円)の投資信託財産総額(2,917,251千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=108.90円、1カナダドル=82.56円、1ユーロ=120.65円、1イギリスポンド=142.75円、1オーストラリアドル=74.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,937,480,940
コール・ローン等	25,315,442
公社債(評価額)	2,857,719,948
未収入金	33,405,756
未収利息	19,407,312
前払費用	1,632,482
(B) 負債	20,230,216
未払金	20,229,988
未払利息	10
その他未払費用	218
(C) 純資産総額(A-B)	2,917,250,724
元本	1,711,854,813
次期繰越損益金	1,205,395,911
(D) 受益権総口数	1,711,854,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,041円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,7041円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,789,705,687円、期中追加設定元本額は115,571,793円、期中一部解約元本額は193,422,667円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	570,178,876円
三重県応援ファンド	517,294,283円
福井県応援ファンド	432,434,622円
山口県応援ファンド(愛称 はつらつ長州)	191,947,032円

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	59,491,230
受取利息	59,594,068
支払利息	△ 102,838
(B) 有価証券売買損益	49,812,566
売買益	215,254,511
売買損	△ 165,441,945
(C) その他費用等	△ 985,751
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,318,045
(E) 前期繰越損益金	1,144,526,992
(F) 追加信託差損益金	77,128,207
(G) 解約差損益金	△ 124,577,333
(H) 計(D+E+F+G)	1,205,395,911
次期繰越損益金(H)	1,205,395,911

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第15期 運用状況のご報告
 決算日：2019年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2015年11月20日）	23,744	2.9	3,103.80	1.6	97.5	25,665
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

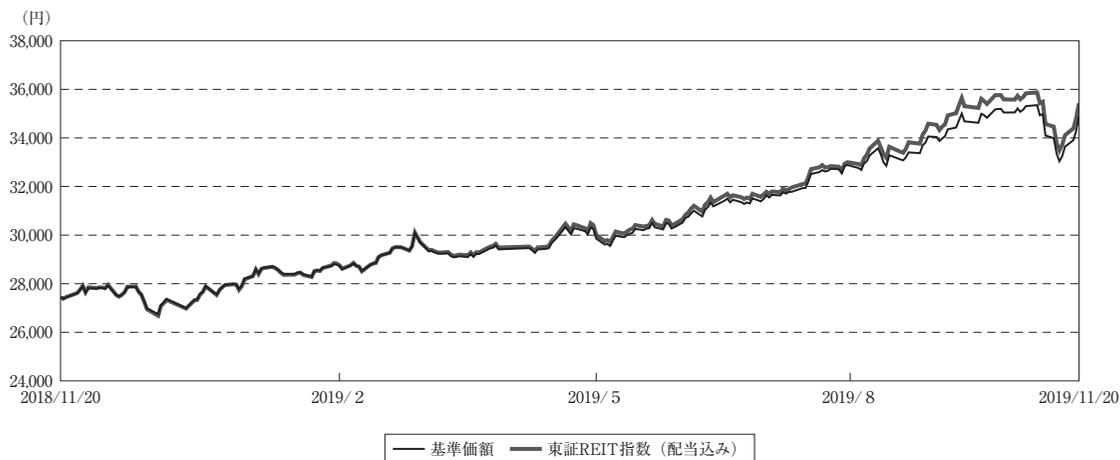
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2018年11月20日	円 27,445	% —	ポイント 3,557.98	% —	% 98.2
11月末	27,814	1.3	3,610.49	1.5	96.8
12月末	27,373	△ 0.3	3,543.83	△ 0.4	98.3
2019年1月末	28,622	4.3	3,709.11	4.2	91.8
2月末	28,726	4.7	3,728.00	4.8	94.0
3月末	29,688	8.2	3,851.10	8.2	98.0
4月末	29,414	7.2	3,822.76	7.4	98.1
5月末	29,854	8.8	3,889.57	9.3	97.2
6月末	30,327	10.5	3,947.76	11.0	98.6
7月末	31,643	15.3	4,120.33	15.8	98.3
8月末	32,859	19.7	4,275.94	20.2	98.0
9月末	34,039	24.0	4,477.77	25.9	97.5
10月末	35,161	28.1	4,625.77	30.0	96.3
(期 末) 2019年11月20日	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年11月21日～2019年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2018年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・三菱地所物流リート投資法人、さくら総合リート投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年11月21日～2019年11月20日)

Jリート市場は、2018年末にかけては、米中貿易摩擦などを背景に株式市場が下落したことを受けて、上値の重い動きとなりました。しかしその後は、空室率低下や賃料上昇などを受けた業績拡大や、長期金利の低下を背景にリーートの相対的な投資魅力が高まったことから、上昇基調が続きました。2019年11月に入ると、米中通商協議進展への楽観などを背景に国内長期金利が上昇したことから、大きく下落する場面も見られましたが、期末にかけては再び上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。個別銘柄につきましては、賃料増額などによる業績拡大への期待が概ね投資口価格に織り込まれたと判断したオフィス特化型リーートの組入比率を引き下げた一方、バリュエーション面で相対的に割安と判断したホテル特化型リーートの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月21日～2019年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を2.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、高値圏でのみ合いから緩やかに上昇する展開が予想されます。賃料増額や物件取得による業績拡大や、相対的に投資魅力の高い分配金利回りを背景とする良好な需給環境が相場の支援材料になると思われる一方、バリュエーション面での割安感が後退していることが上値を抑える要因になると予想されます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	76 (76)	0.249 (0.249)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	76	0.249	
期中の平均基準価額は、30,460円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年11月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	600	69,682	600	78,594
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	5,100 (146)	573,929 (17,335)	3,481	426,338
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	146 (△ 146)	17,335 (△ 17,335)	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	313	211,220	300	169,723
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	21	2,514	1,718	198,345
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,500	238,775	1,773	307,779
	産業ファンド投資法人 投資証券	3,400	465,087	3,991	560,481
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,201	420,744	1,650	519,787
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	684	146,548	1,200	235,545
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	550	243,167	625	315,247
	GLP投資法人 投資証券	390	54,070	1,000	130,948
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	858	298,660	518	181,102
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,014	529,773	3,262	811,577
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	803	449,369	447	254,204
	Oneリート投資法人 投資証券	300	80,216	558	178,747
	イオンリート投資法人 投資証券	3,547	480,151	2,164	306,040
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	880	163,355	1,224	237,126
	日本リート投資法人 投資証券	367	169,210	1,027	425,261
	インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	8,000	125,669	17,486	339,642
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	100
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		2,427	237,740	4,600	358,220
トーセイ・リート投資法人 投資証券		—	—	800	93,550
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		719	189,848	1,092	294,772
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		—	—	350	40,119
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,031 (357)	394,594 (53,629)	2,500	410,391
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		357 (△ 357)	53,629 (△ 53,629)	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,500	195,777	1,428	189,434
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,720	222,130	1,783	252,749
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	—	300	31,828
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	413	53,728	630	75,258
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,425	544,166	1,391	590,939
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	120,337	290	22,822
	さくら総合リート投資法人 投資証券	—	—	500	41,728
	投資法人みらい 投資証券	51	3,011	300	55,178
		(645)	(—)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,209	173,644	300	39,495
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	180,479	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,499	316,219	2,499	332,636
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,618	214,069	1,120	145,325
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	—	400	50,829
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	95,166	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	909	680,794	1,524	1,118,460
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	842	572,184	1,010	677,545
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,609	597,084	3,800	821,273
	オリックス不動産投資法人 投資証券	82	19,936	1,530	317,138
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	556	243,922	649	323,699
	プレミア投資法人 投資証券	814	131,828	379	61,587
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,197	211,230	300	61,662
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,255	568,958	2,424	346,820
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,699	359,584	1,888	340,619
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	322	63,603
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	5,606	327,057	4,500	253,046
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	604	278,921	400	183,411
	平和不動産リート投資法人 投資証券	2,119	283,482	2,800	368,839
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,200	317,759	500	129,513
	福岡リート投資法人 投資証券	1,053	195,705	250	42,393
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	457	363,828	612	486,594
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	3,240	324,401
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	201	147,297	145	123,441
阪急阪神リート投資法人 投資証券	814	125,364	576	105,543	
	(288)	(40,924)			
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	—	—	
	(△ 288)	(△ 40,924)			
スターツプロシード投資法人 投資証券	515	108,532	376	72,999	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,085	640,923	2,195	557,040	
	(124)	(30,477)			
大和ハウスリート投資法人 投資証券	124	30,477	—	—	
	(△ 124)	(△ 30,477)			
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,177	446,911	4,100	331,208	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,424	212,581	3,700	333,809	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,723	293,209	2,190	339,094	
合 計	86,288	14,891,602	102,817	16,502,609	
	(645)	(—)			

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 14,891	百万円 5,062	% 34.0	百万円 16,502	百万円 5,097	% 30.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	42,115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	14,309千円
(B)／(A)	34.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末		
		口	数	口	数	評	価	額	比	率
							千円			%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	—		1,765			220,095			1.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	503		516			358,104			1.9
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	3,365		1,668			203,329			1.1
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,522		1,249			221,947			1.2
産業ファンド投資法人	投資証券	2,500		1,909			331,975			1.8
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,747		1,298			463,386			2.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,714		1,198			260,565			1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	633		558			321,408			1.7
GLP投資法人	投資証券	3,132		2,522			354,845			1.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	623		963			338,013			1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,862		1,614			483,231			2.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	240		596			346,872			1.9
Oneリート投資法人	投資証券	258		—			—			—
イオンリート投資法人	投資証券	945		2,328			349,432			1.9
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,509		1,165			238,825			1.3
日本リート投資法人	投資証券	1,016		356			177,822			0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	13,600		4,114			87,052			0.5
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	250		150			32,625			0.2
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	6,448		4,275			416,385			2.2
トーセイ・リート投資法人	投資証券	1,091		291			39,896			0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	836		463			131,955			0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	532		182			24,697			0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,621		5,509		1,109,512				5.9
いちごホテルリート投資法人	投資証券	204		276			37,398			0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券	1,773		1,710			279,243			1.5
スターアジア不動産投資法人	投資証券	300		—			—			—
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	350		133			17,808			0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	378		412			189,932			1.0
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	290		1,316			129,362			0.7
さくら総合リート投資法人	投資証券	500		—			—			—
投資法人みらい	投資証券	515		911			56,299			0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	386		1,295			186,609			1.0
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	—		491			176,269			0.9
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	400		898			118,356			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	400	—	—	—	千円	%
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	—	773	93,301	0.5		
日本ビルファンド投資法人	投資証券	1,948	1,333	1,098,392	5.9		
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	1,800	1,632	1,209,312	6.5		
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,161	2,970	746,064	4.0		
オリックス不動産投資法人	投資証券	4,548	3,100	748,960	4.0		
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	818	725	366,125	2.0		
プレミアム投資法人	投資証券	1,400	1,835	296,169	1.6		
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	900	1,797	367,486	2.0		
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	400	2,231	326,172	1.7		
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	3,583	3,394	742,267	4.0		
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	793	471	91,138	0.5		
インヴィンシブル投資法人	投資証券	3,070	4,176	272,692	1.5		
フロンティア不動産投資法人	投資証券	450	654	318,498	1.7		
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,527	1,846	257,332	1.4		
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	750	1,450	409,045	2.2		
福岡リート投資法人	投資証券	300	1,103	203,503	1.1		
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	816	661	554,579	3.0		
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	3,240	—	—	—		
大和証券オフィス投資法人	投資証券	601	657	546,624	2.9		
阪急阪神リート投資法人	投資証券	—	526	91,997	0.5		
阪急阪神リート投資法人	投資証券	288	—	—	—		
スターツプロシード投資法人	投資証券	134	273	55,255	0.3		
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,371	2,385	727,425	3.9		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	5,581	6,658	589,233	3.1		
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	3,451	2,175	233,595	1.2		
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,497	2,030	372,505	2.0		
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	102,870	86,986	18,420,927	<98.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	18,420,927	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	518,390	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,939,317	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,939,317,351
コール・ローン等	409,605,711
投資証券(評価額)	18,420,927,840
未収配当金	108,783,800
(B) 負債	208,592,239
未払金	208,588,281
未払利息	700
その他未払費用	3,258
(C) 純資産総額(A-B)	18,730,725,112
元本	5,368,993,391
次期繰越損益金	13,361,731,721
(D) 受益権総口数	5,368,993,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,887円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,4887円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,158,765,665円、期中追加設定元本額は431,097,780円、期中一部解約元本額は1,220,870,054円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,448,967,669円
香川県応援ファンド	
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称トキ子育て応援ファンド)	164,582,149円
三重県応援ファンド	144,237,709円
福井県応援ファンド	128,863,071円
くまもと未来応援ファンド	125,850,317円
日本Jリートオープン(1年決算型)	107,595,074円
リスク抑制型・4資産バランスファンド	97,803,240円
ラップ・アプローチ(成長コース)	94,032,123円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	23,421,784円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	15,352,550円
ラップ・アプローチ(安定コース)	10,332,652円
DC日本Jリートオープン	6,208,581円
	1,746,472円

○損益の状況 (2018年11月21日～2019年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	617,246,102
受取配当金	617,420,314
受取利息	2,451
その他収益金	79
支払利息	△ 176,742
(B) 有価証券売買損益	3,439,943,221
売買益	3,513,324,127
売買損	△ 73,380,906
(C) その他費用等	△ 46,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,057,142,553
(E) 前期繰越損益金	10,743,949,388
(F) 追加信託差損益金	1,019,938,753
(G) 解約差損益金	△ 2,459,298,973
(H) 計(D+E+F+G)	13,361,731,721
次期繰越損益金(H)	13,361,731,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。